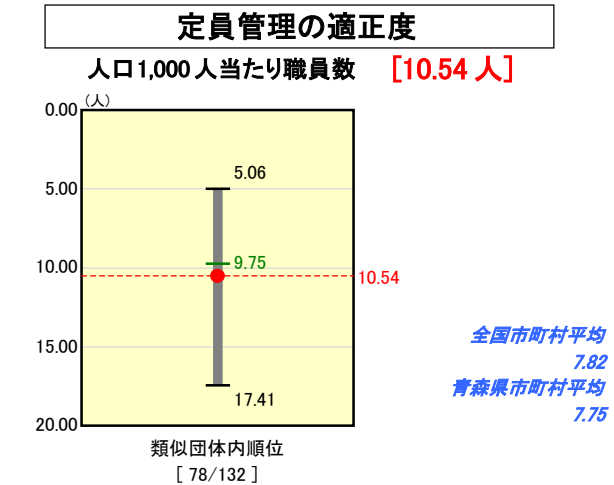
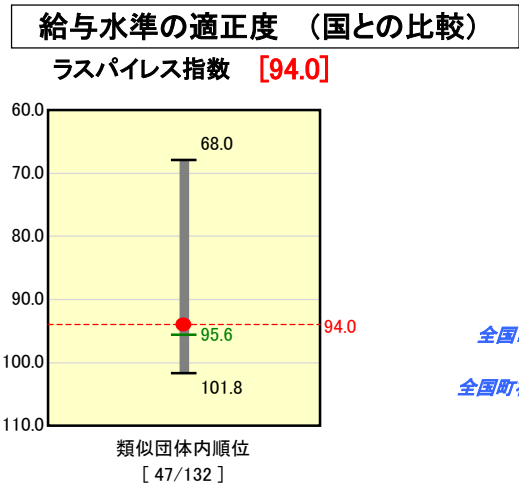
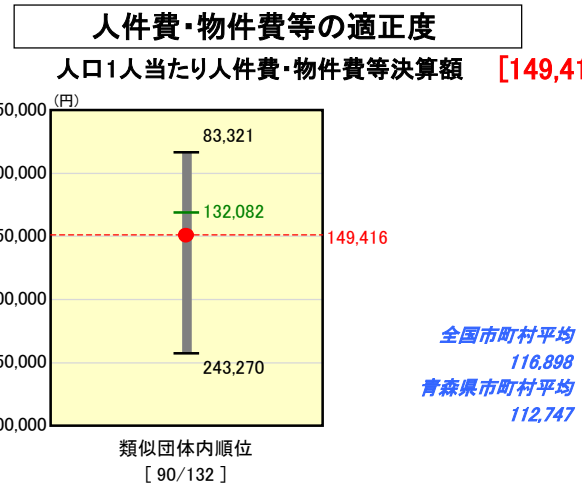
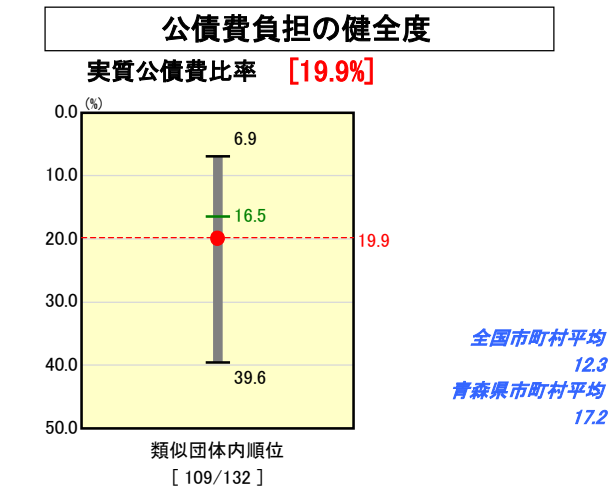
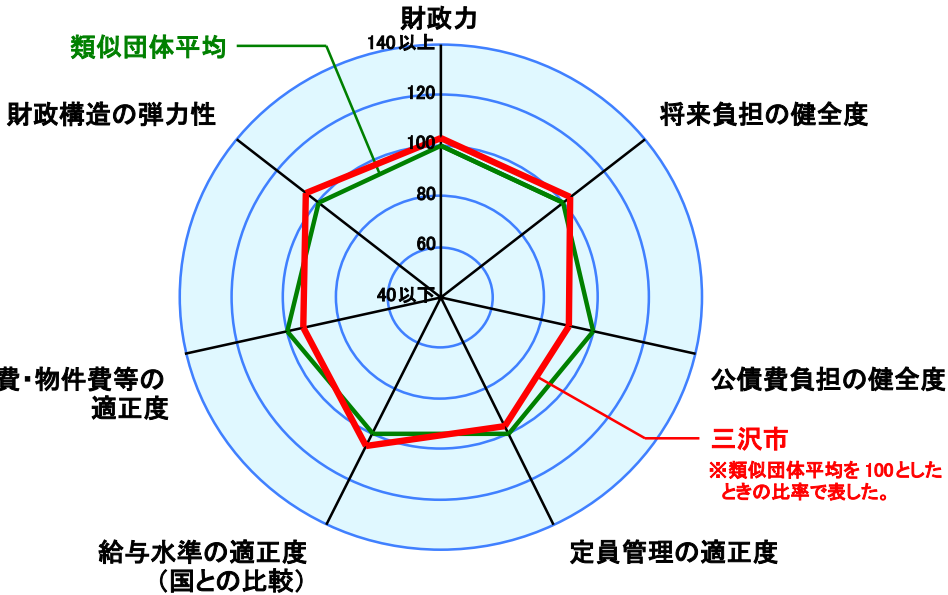
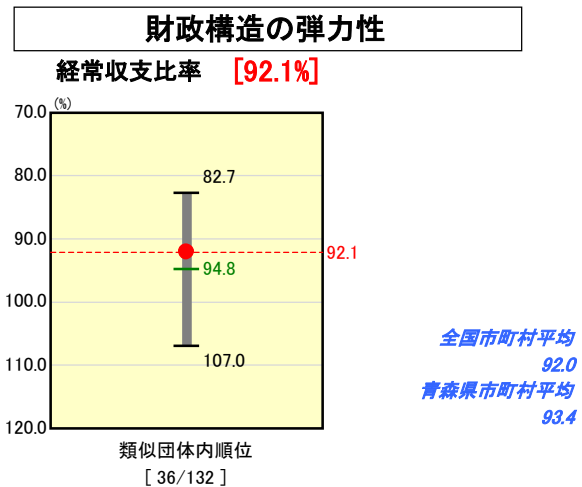
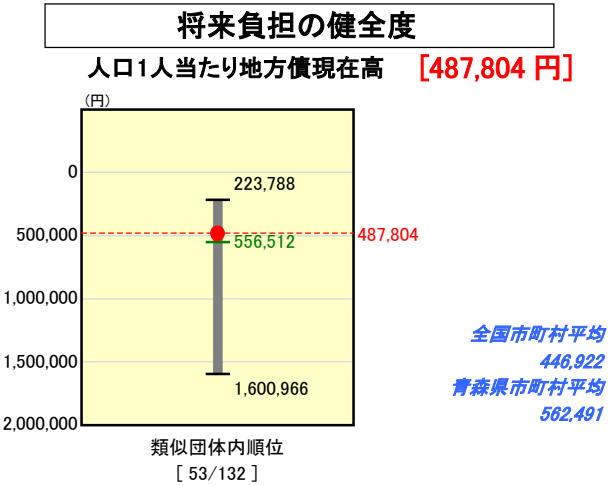
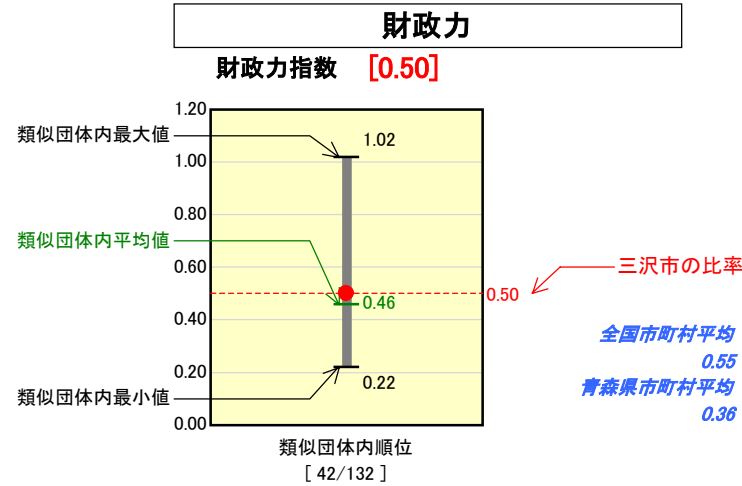


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

青森県 三沢市

人口	43,176	人(H20.3.31現在)
面積	119.97	km ²
歳入総額	20,332,556	千円
歳出総額	19,851,189	千円
実質収支	429,931	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

前年度より0.09ポイント上昇しているものの、税源移譲の影響が大きく、実質的な財政力が増えているとは考えにくい。また依然として全国平均を下回っていることから、今後も自主財源確保のため市税徴収率の向上等に取り組み、財政基盤の強化に努めていきたい。

【経常収支比率】
前年度に比べて1.5%上昇しており、「三位一体の改革」による地方交付税及び地方特例交付金などの減少や、維持補修費、繰入金等の増により、依然厳しい状況である。
今後、持続可能な財政運営を維持していくために、この指標の改善は必要不可欠であるが、行政改革や収支均衡策等の推進により、物件費や補助費等の経費削減を図っており、また、人件費についても、特別職給与の減額や一般職の各種手当を減額する他、退職者の不補充、指定管理者制度の導入による各施設の人件費の削減を図り、定員管理の適正化を推進している。さらに、市税徴収率の向上や市有地の計画的な売却等による経常一般財源の増収に努める等、これらの着実な推進により経常収支比率の改善に努めていきたい。

【実質公債費比率】
類似団体の平均を3.4%、全国市町村平均を7.6%、県内市町村平均を2.7%と軒並み上回っている。
対前年度比では、0.4%の減となっているものの、許可基準である18.0%を超えているため、交付税の削減等による標準財政規模の動向にもよるが、今後も事業を整理・選択し、交付税措置のある起債を活用する一方、繰上償還の実施や起債依存の減少を図り類似団体の平均数値にできるだけ近づけていきたい。

【人口1人当たり地方債現在高】
全国平均を9.1%上回っているが、類似団体平均を12.3%、県内平均を13.3%下回っている。

また、類似団体では前年度より7,548円減となっているが、当市も5,343円減少となっており、現状のプライマリーバランスも黒字であることから、今後も減少傾向で推移すると見込まれる。

【ラスパイレズ指数】
全国市平均を3ポイント及び類似団体平均を1.6ポイント下回っている。ただし、今後も普通交付税の大幅な減少等が予想されることから、財政状況に応じた人件費の抑制を実施していく予定である。

【人口1,000人当たりの職員数】
当市には米軍基地が所在しているため、人口に参入されない米軍人家族がおり、基地が所在することによる騒音問題、電波障害、事故事件等、各種基地問題を解決するための部署を設置している。また、他の部署においても、同様の理由で民生安定対策事業や障害防止対策事業を実施するための職員を配置している状況である。
今後においては、集中改革プランに基づく、民間委託(指定管理者制度含む)等を推進し、退職者不補充、組織の見直し等の定員管理により、平成22年度までに職員数を5.7%削減予定である。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の平均値を13.1ポイント上回る数値となっているが、物件費については、指定管理者制度の導入による委託の見直しや、行政改革、収支均衡策等の推進により改善を図っているところである。また、人件費については、当市は米軍基地を抱えていることから、基地対策関係職員が配置されており、そのことが決算額の高くなった主な要因である。しかし、現在も集中改革プランや行政改革、収支均衡策等の推進による削減策を強く推し進めており、中・長期的には改善が見込まれるものである。